魚津市告示第83号

魚津市官民連携結婚サポート事業実施要綱を次のように定める。

令和7年3月27日

魚津市長 村椿 晃

魚津市官民連携結婚サポート事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、結婚を希望する者に対して出会いの機会の創出及び結婚の促進を図るため、民間の結婚相談所と連携して実施する魚津市官民連携結婚サポート事業(以下「事業」という。)の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 結婚相談所 市が委託契約を締結する民間の結婚相談所をいう。

(2) 初期費用 結婚相談所への入会に当たり、要する入会金、登録料及び活動サポート費をいう。

(3) 月会費 結婚相談所の利用に当たり、毎月要する経費をいう。

(事業の内容)

第3条 この事業は、結婚相談所への入会を希望する者に対し、経済的負担の軽減を図るとともに出会いから結婚までの活動を支援する。

(対象者)

第4条 この事業の対象となる者(以下「結婚支援対象者」という。)は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

(1) 住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)の規定により本市の住民基本台帳に記録されている者で、結婚後も継続して魚津市内に居住する意思があるもの

(2) 満20歳以上満44歳以下の独身者で、できるだけ早く結婚したいと思っているもの

(3) 市税等を滞納していない者

(4) 結婚相談所の事業者(以下「事業者」という。)が市へ結婚支援対象者の活動状況を報告することに同意する者

(5) 過去にこの要綱に基づく交付の対象となっていない者
(支援の対象となる費用)

第 5 条 支援の対象とする費用は、次の表に定めるものとする。ただし、月会費は、入会日が属する月から 3 か月分を上限とする。

支援対象費用	金額 (限度額)
初期費用	63,000 円
月会費	月額 12,000 円

(利用申込)

第 6 条 事業の利用を希望する者は、必要な書類を添付の上、魚津市官民連携結婚サポート事業利用申込書 (様式第 1 号) を市長に提出しなければならない。

(支援の決定等)

第 7 条 市長は、前条の申込みがあったときは、魚津市官民連携結婚サポート事業利用申込受付簿 (様式第 2 号) に登載するとともに、利用の決定をした場合は魚津市官民連携結婚サポート事業 (利用・変更) 決定通知書 (様式第 3 号) により、却下した場合は魚津市官民連携結婚サポート事業利用申込却下通知書 (様式第 4 号) により当該申込者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定により利用の決定を受けた者 (以下「利用者」という。) について、結婚支援優待券 (様式第 5 号。以下「優待券」という。) を当該利用者に速やかに発行するものとする。

(利用申込内容の変更等)

第 8 条 利用者は、第 6 条により行った申込の事項に変更が生じたとき、又は利用を辞退する必要があるときは、速やかに市長に届け出るものとする。

2 市長は、前項の規定により利用者から変更等の届出があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、魚津市官民連携結婚サポート事業 (利用・変更) 決定通知書 (様式第 3 号) により変更等の決定を通知するものとする。

(利用決定の取消し)

第 9 条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、利用の決定を取り消すことができるものとする。

(1) この要綱に違反したとき。

(2) 虚偽の申請その他不正の手段により利用の決定を受けたとき。

(3) 前 2 号に掲げるもののほか、市長が利用を不相当と認めたとき。

2 市長は、利用者が第 4 条に規定する要件を満たさなくなったときは、その月分以降の利用の決定を取り消すものとする。

(優待券の提出)

第10条 利用者は、結婚相談所へ入会時の初期費用の支払及び入会日が属する月から連続する3か月間の月会費の支払に代えて優待券を事業者へ提出するものとする。

(実績報告)

第11条 事業者は、毎月末日までに魚津市官民連携結婚サポート事業利用実績報告書(様式第6号)により、前月分の結婚支援の実績を市長に報告するものとする。

(委託料の請求)

第12条 事業者は、毎月末日までに魚津市官民連携結婚サポート事業委託料請求書(様式第7号)に受領した優待券を添えて前月分の結婚支援に係る委託料を市長に請求するものとする。

2 前項の委託料は、利用者一人につき第5条に定める額を上限とする。

(委託料の返還)

第13条 市長は、第9条の規定により利用の決定を取り消した場合において、既に事業者へ支払った委託料のうち当該利用者に係る支援対象の費用の全部又は一部の返還を当該利用者に命ずることができる。

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、令和7年4月1日から施行する。

(この告示の失効)

2 この告示は、令和10年3月31日限り、その効力を失う。

受付番号	
------	--

魚津市官民連携結婚サポート事業利用申込書	
魚津市長	宛
年 月 日	
申込者氏名	
<p>下記のとおり、魚津市官民連携結婚サポート事業の利用を申込みます。なお、本申込みの審査を行うに当たり、私の住民登録状況、市税等の納入状況を調査することを承諾します。</p>	

利用者について	氏名	(ふりがな)	生年月日	昭・平 年 月 日生 (歳)
		-----	性別	
	最終学歴	☐ 中卒 ☐ 高卒 ☐ 専門卒 ☐ 短大卒 ☐ 大卒以上		
住所	〒 魚津市 (アパート等の場合は方書、号数まで記入) (電 話) () -) (日中連絡のとれる電話番号・携帯等) () -) (メールアドレス)			
利用を希望する	所在地			
結婚相談所について	事業者名			
申込み要件への同意	☐ 結婚後も継続して魚津市内に居住する意思がある			
	☐ 事業者が市へ申込者の活動状況を報告することに同意する			
添付書類	☐ 独身であることを証明する書類			
	☐ 顔写真付き身分証明書の写し			
	☐ 市税等納入状況の確認同意書			
備考				

(備考)

- 1 次のいずれかに該当する場合には、魚津市官民連携結婚サポート事業を利用できません。
 - (1) 市税等を滞納しているとき。
 - (2) 前号に掲げるもののほか、市長が利用を不相当と認めたとき。
- 2 申込の事項に変更が生じたとき、又は利用を辞退する必要があるときは、速やかに市に届け出てください。

魚津市官民連携結婚サポート事業（利用・変更）決定通知書	
魚津市指令 第 号 年 月 日	
様	
魚津市長	
魚津市官民連携結婚サポート事業を次のとおり（利用・変更）することを決定しましたので通知します。	
事業者名	
対象経費	初期費用及び月会費3か月分
備考	

（備考）

次のいずれかに該当するときは、利用決定を取り消すことがあります。

- 1 魚津市官民連携結婚サポート事業実施要綱に違反したとき。
- 2 虚偽の申請その他不正の手段により利用の決定を受けたとき。
- 3 その他市長が利用を不相当と認めたとき。

受付番号	
------	--

魚津市官民連携結婚サポート事業利用申込却下通知書

年 月 日

様

魚津市長

先に申込みのありました魚津市官民連携結婚サポート事業については、次の理由により実施できないので通知します。

（理由）

魚津市官民連携結婚サポート事業事業

結婚支援優待券

魚津市長

印

1 利用者情報

利用者氏名

住 所

有効期限

2 利用者確認欄（利用者の方がご記入ください。）

署 名

利用項目

初期費用・月会費 1・2・3回目

（○をつけてください）

3 結婚相談所記入欄

所在地

事業所名

魚津市官民連携結婚サポート事業利用実績報告書

年 月 日

魚津市長 宛

（事業者名） _____

（ 年 月分）

◆利用実績

NO.	氏 名	住 所	初期費用	月会費	月数	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
合計						

人 人

魚津市官民連携結婚サポート事業委託料請求書

魚津市長

宛

（所在地）

（事業者名）

（代表者職氏名）

年 月分の魚津市官民連携結婚サポート事業の委託料について、次のとおり請求します。

請求額 金 円

（初期費用＋月会費）

（内訳）

1 結婚支援実績 別紙利用実績報告書のとおり。

2 委託料請求額

初期費用

円

月会費

円